

令和2年度 行政評価表

所属部	計画まちづくり部	所属課	建築住宅課	正職員数	18人	その他職員数	3人	電話番号 (内線)	055-983-2644 (内線2339)
-----	----------	-----	-------	------	-----	--------	----	--------------	--------------------------

総合計画の 位置付け	基本目標	I 安全・安心に暮らせるまち
	基本方針	2 安全な暮らしを確保するまちづくり
	施策名	10 地震・水害対策の強化<地震・水害対策>

年度	H28	H29	H30	R01	R02
予算額 (千円)	35,294	64,175	42,973	41,437	36,987
決算額 (千円)	31,584	47,776	37,781	32,216	27,571
決算額の内 繰越明許分	-	-	-	-	-

※人件費、一般諸経費、交際費、積立金、繰出金、出資金及び公債費は含まれておりません。

※予算費目表に再掲で表示されている事業は、再掲元の予算費目及び総括表に予算額及び決算額を記載しています。

※赤字: 補正・流用により当初予算額から変更した予算額

※繰越明許: 年度内にその支出が終わらない見込みのあるものについて、議会の議決を得て翌年度に繰越して使用するもの。
予算要求年度に予算額を、実執行年度に決算額及び繰越明許額を記載。

所管する施策の 方向一覧	I-2-10-(1)地震対策の推進
	I-2-10-(2)安全で安心な建築物への誘導
	I-2-10-(3)急傾斜地などの危険対策の推進

成果指標 【行政改革大綱における取 組事項名】	指標計算式(指標の説明)	年度	H28	H29	H30	R01	R02
住宅の耐震化率	耐震性有住宅数／総住宅 数	目標	88.3%	90.0%	91.6%	93.3%	95.0%
		実績	88.2%	89.0%	89.8%	90.5%	93.0%
		進捗状況	順調	順調	順調	順調	達成
		目標					
		実績					
		進捗状況					
		目標					
		実績					
		進捗状況					
		目標					
		実績					
		進捗状況					

施策の方向	I-2-10-(1)地震対策の推進
-------	-------------------

1 当該年度の実施計画(Plan)

前年度評価に対する今年度の実施(改善)計画	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の密集度が高く、耐震化率の低い地域を重点的に啓発活動を実施する。 ・ブロック塀等に対する安全対策の必要性を啓発し支援していく。
【行革取組項目】 今年度の実施計画	

2 実施計画に対する取組内容(Do)

実施(改善)計画に対する今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の密集度が高く耐震化率の低い市街地等を対象に、様々な手法で啓発活動を行い耐震化の促進を図る。 ・地域が実施する防災活動の一環として既存ブロック塀の調査を実施する際、市から専門家を派遣し指導助言を行うことで安全対策の促進を図る。
【行革取組項目】 計画期間の取組内容(進め方)	

3 実施内容に対する評価(Check)

実施(改善)計画に対する今年度の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍であるため、ワークショップ等を実施することはできなかったが、広報みしまや市ホームページを利用した啓発活動を実施した。 ・自治会と連携して行う既存ブロック塀の安全対策について、大宮町1丁目・大宮町3丁目等の計10件について、市から専門家を派遣し安全性の診断を実施し、対策に必要性を啓発した。 ・令和3年3月に三島市耐震改修促進計画が改正され、住宅の耐震化率の目標が令和2年度末に95%であったものが令和7年度末に96%に変更となり、改正後においては令和2年度末の耐震化率は計画・実績とも93%となっている。
【行革取組項目】 実施計画に対する今年度の評価	

4 評価結果に対する改善内容(Action)

次年度の事業のあり方(改善措置)	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の耐震化について、地域の問題として考えてもらうため、危機管理課や福祉部門と連携し自主防災組織等へ向けた啓発を実施していく。 ・耐震化されていない住宅を特定するため、耐震台帳を整備することにより、戸別訪問やダイレクトメールを実施していく。
【行革取組項目】 次年度の対応方針	

施策の方向	I-2-10-(2)安全で安心な建築物への誘導
-------	-------------------------

1 当該年度の実施計画(Plan)

前年度評価に対する今年度の実施(改善)計画	・法律の改正や、適正な運用の実施のため、引き続き行政連絡会議等に参加し、情報等を把握することによって、審査や相談業務における市民サービスの向上につなげる。
【行革取組項目】 今年度の実施計画	

2 実施計画に対する取組内容(Do)

実施(改善)計画に対する今年度の取組内容	・行政連絡会議等に参加し、法改正などの情報を的確に把握し建築確認等の審査を適正実施する。
【行革取組項目】 計画期間の取組内容(進め方)	

3 実施内容に対する評価(Check)

実施(改善)計画に対する今年度の評価	・行政連絡会議等に参加し、法改正の把握や法律等の運用を確認することにより、建築確認等の審査や事前相談に対して適正に対応した。
【行革取組項目】 実施計画に対する今年度の評価	

4 評価結果に対する改善内容(Action)

次年度の事業のあり方(改善措置)	・法律の改正や、適正な運用の実施のため、引き続き行政連絡会議等に参加し、情報等を把握することによって、審査や相談業務における市民サービスの向上につなげる。
【行革取組項目】 次年度の対応方針	

5 業務計画

事業名	手段・業務内容 No.	活動指標	目標及び実績					今後の取組み方針 改善内容、終了・休止理由、 目標値変更理由等	行政改革 大綱にお ける取組	
			年度	H28	H29	H30	R01			R02
1 建築確認等審査 業務	1 建築確認申請受付	申請件数	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	維持	
			実績	593	543	498	473	386		
			達成状況	達成	達成	達成	達成	達成		
			目標							
			実績							
			達成状況							
			目標							
			実績							
			達成状況							
			目標							
			実績							
			達成状況							

施策の方向	I-2-10-(3)急傾斜地などの危険対策の推進
-------	--------------------------

1 当該年度の実施計画(Plan)

前年度評価に対する今年度の実施(改善)計画	・広報みしま等で助成制度についての周知を図り、危険を及ぼすおそれのある区域からの住宅の移転を推進する。
【行革取組項目】 今年度の実施計画	

2 実施計画に対する取組内容(Do)

実施(改善)計画に対する今年度の取組内容	・急傾斜地などの危険対策のため広報みしまや市ホームページによる啓発を図る。
【行革取組項目】 計画期間の取組内容(進め方)	

3 実施内容に対する評価(Check)

実施(改善)計画に対する今年度の評価	住まいづくり支援ガイドや市ホームページによる啓発等制度の周知を図ったが、具体的な相談や補助申請には至らなかった。
【行革取組項目】 実施計画に対する今年度の評価	

4 評価結果に対する改善内容(Action)

次年度の事業のあり方(改善措置)	ハザードマップ等を活用しながら、災害危険区域の危険性を周知するとともに、災害危険区域からの移転に対する助成制度の周知・啓発を行っていく。
【行革取組項目】 次年度の対応方針	

5 業務計画

事業名	手段・業務内容 No.	活動指標	目標及び実績					今後の取組み方針 改善内容、終了・休止理由、 目標値変更理由等	行政改革 大綱にお ける取組	
			年度	H28	H29	H30	R01			R02
1 かけ地近接等危 険住宅移転事業	1 かけ地近接等危険住 宅移転事業	実施棟数	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	維持	
			実績	0	0	0	0	0		
			達成状況	達成	達成	達成	達成	達成		
			目標							
			実績							
			達成状況							
			目標							
			実績							
			達成状況							
			目標							
			実績							
			達成状況							

